

- 新技術や官民データを活用しつつ都市・地域課題を解決するスマートシティモデル事業の公募を実施(3/15～4/24)。73のコンソーシアムから提案があった中から、有識者の意見を踏まえ下記事業を選定。
- **先行モデルプロジェクト(15事業)**: スマートシティ実証調査予算を活用し、具体的な新しい取組みへの着手と成果やボトルネック等の分析等を実施するとともに、その共有により、全体の取組みを牽引するプロジェクトとして支援。
- **重点事業化促進プロジェクト(23事業)**: 専門家の派遣や計画策定支援等により、早期の事業実施を目指して支援。
- さらに、提案のうち一定のレベルと意欲が確認できたコンソーシアム71団体を「**スマートシティ推進パートナー**」として、ともにスマートシティの進化を目指すこととし、今後、内閣府、総務省と共同で立ち上げを検討している**官民の連携プラットフォーム**にも参画してもらい、関係府省で連携して支援。

先行モデルプロジェクト実施地区 (15事業)

札幌市(中心部および郊外)、仙北市、つくば市、宇都宮市、毛呂山町、柏市(柏の葉キャンパス駅周辺)、千代田区(大手町・丸の内・有楽町エリア)、江東区(豊洲エリア)、熱海市・下田市(市街地)、藤枝市、春日井市(高蔵寺ニュータウン)、精華町・木津川市(けいはんな学研都市)、益田市、三次市(川西地区)、松山市(中心市街地西部)

重点事業化促進プロジェクト実施地区 (23事業)

仙台市(泉パークタウン)、守谷市、前橋市、さいたま市(美園地区、大宮駅周辺地区)、大田区(羽田空港跡地第1ゾーン)、横浜市(みなとみらい21地区)、川崎市(新百合ヶ丘駅周辺地区)、横須賀市、新潟市、永平寺町、岐阜市、岡崎市(乙川リバーフロントエリア)、岡崎市(うめきた2期地区、夢洲地区)、加古川市、倉敷市(中心市街地)、呉市、福山市、美波町、高松市、新居浜市、福岡市(九州大学箱崎キャンパス跡地等及び周辺地域)、島原市、荒尾市(南新地地区)

(例1) 交通弱者の移動制約を解消する新たな統合型移動サービスの実現 (茨城県つくば市)

公共交通の新たな社会サービス

- ・ 公共交通バスへ顔認証によるキャッシュレス決済の実装
- ・ 乗車時の顔認証により病院受付、診療費会計処理のサービスを統合し、利便性向上



交通弱者のための安全な移動



- ・ 利用者のバイタル情報等のモニタリングにより運転制御を行うパーソナルモビリティ
- ・ さらに、モビリティ情報やバイタル情報のAI解析等を通じて移動の安全性の向上

(例2) データ連携基盤を活用し、まちの全体最適化を実現 (静岡県藤枝市)

データ連携基盤

分野を超えたサービス

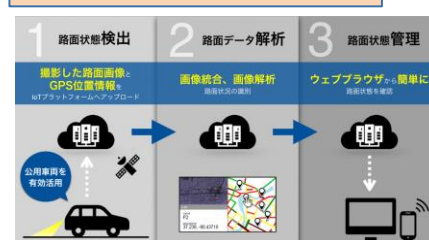
統一API
同一フォーマット/経路へ加工した形でデータ取得

データ連携基盤



公用車の車載カメラにより取得した道路データやオンデマンド交通の人流データ等をプラットフォーム上で管理

道路の優先補修



画像をAI処理した路面の劣化状況データに人流解析データを組合せ、通行量の多い道路の優先補修を実施し、効率を最大化

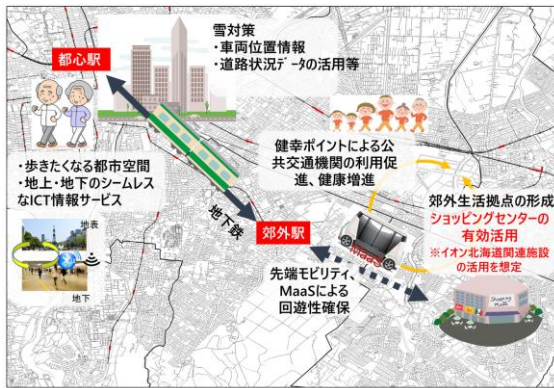
スマートウェルネスシティ協議会

【地方公共団体：札幌市 民間事業者等代表：日建設計総合研究所】

- 市の調査によると、運動が習慣化されている市民の割合は低く、健康寿命は政令市の中でもワースト3となっている。近年、自動車分担率が増加(H6:50.2%→H17:55.6%)しており、地域公共交通の衰退が課題。また、市の中心部においては、地下と地上の回遊性と、地下・地上が一体となった賑わい創出を図ることが課題となっている。
- 徒歩や公共交通利用を中心とした環境を実現し、市民が日常の中で自然と健康になることができる取組を推進。

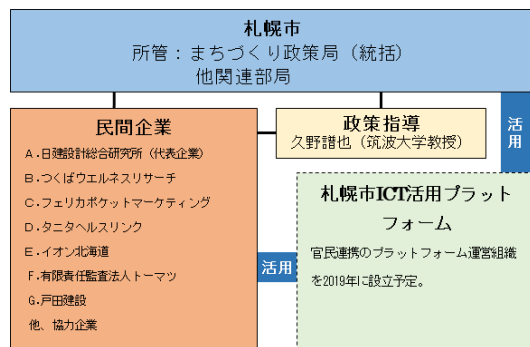
◆対象区域

市の中心部および郊外



◆事業実施体制

札幌市・民間企業・学識(政策指導)・データプラットフォームによる体制



◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

健康ポイントとの連携

- ・「健康ポイント」をインセンティブとして歩くことや公共交通利用への行動変容の促進
- ・H30年度は地下空間の計測であったが、今年度は地上空間での計測に拡大

スマートプランニングの実践

- ・「健康ポイント」との連携により得られる人流データや施設データ、健康データを用い、市民の移動・滞留行動の予測モデルを構築
- ・上記と連動し、都心部や郊外のイベントの評価分析を実施

歩きたくなる都市空間の整備

- ・スマート・プランニングの手法により、データオリエントした都市施設・交通機関の整備・運営。地下と地上の回遊性向上を図るため、空間の評価を実施。
- ・市民の歩行促進により、健康増進とにぎわいを向上
- ・データ活用と関係者連携による効率的な雪対策の実践



健康データクラウドの構築と健康アドバイスの実施

- ・国保や協会健保などの健康ビッグデータを「健康データクラウド」で一元管理
- ・健康度評価と都市空間を重ねて分析することにより健康長寿視点のまちづくりを検討

データプラットフォーム

- ・「札幌市ICT活用プラットフォーム」を官民連携によって持続的に運営するため、一般社団法人を設立し、事業検証、データ提供を進める
- ・取得する人流データのオープンデータ化の推進

◆2019年度の主な取組

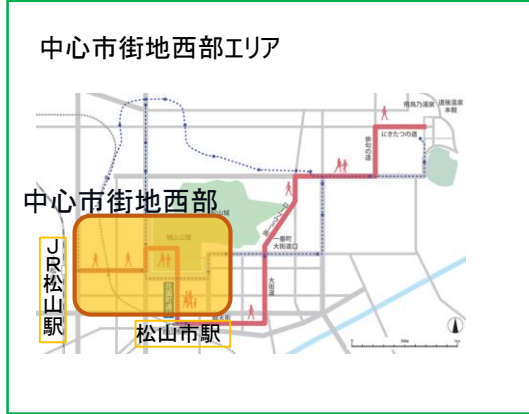
- ・ポイントインセンティブを含めた健康行動促進に関する事業の企画
- ・地上・地下の人流データを組み合わせた人流分析手法の有効性の評価によるスマートプランニングの実施

松山スマートシティコンソーシアム

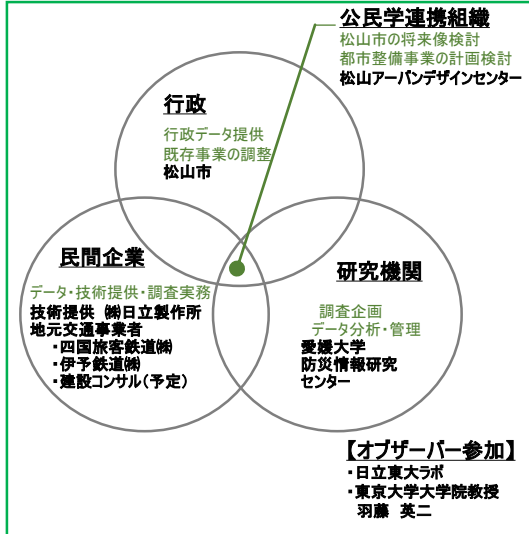
【地方公共団体:松山市 民間事業者等代表:松山アーバンデザインセンター】

- 高齢化や人口減少の進展、経済の低成長などの問題が深刻化する中で、松山市では「コンパクトシティプラスネットワーク」をコンセプトに持続可能な都市形態への転換を目指しており、歩行者等の「遅い交通」を重視した「歩いて暮らせるまちづくり」を進めていくことが必要。
- 都市情報や人々の交通行動・活動実態に関わるデータ等を集約する「都市データプラットフォーム」の構築や、可視化ツールを用いたそれらのデータ活用による住民参加型まちづくり、「スマート・プランニング」の実践により中心市街地において回遊性の高い賑わい空間を形成。

◆対象区域



◆事業実施体制



◆新技術・データを活用した都市・地域の課題解決の取組

歩いて暮らせるまちづくりの検証

- ・エリア全体を対象とした、カメラなどのセンシング技術を用いた交通行動・活動実態の分析と、モニターデータによる質的データの取得
- ・シミュレーション技術への展開検討



センシング技術のイメージ



モニターデータ取得のイメージ

シミュレーション技術の試行

- ・蓄積されるデータ等を管理・活用するための都市データプラットフォームの構築検討
- ・データ可視化ツールの活用を通じたシミュレーション技術の試行実験、ワークショップツールとしての活用検討

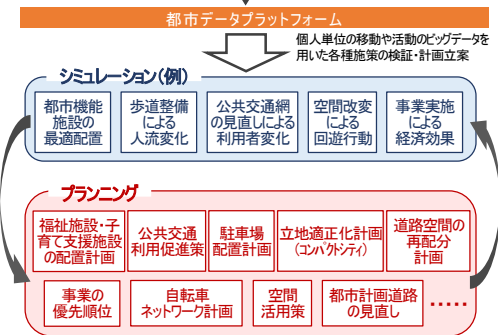
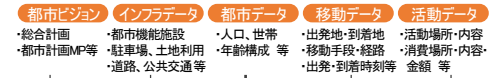


シミュレーション活用のイメージ

歩行者空間の創出、商業施設や鉄道駅の配置のシミュレーションにより、人の流動や滞在時間の増加を検証し、まちの活性化や経済効果などを総合的に評価できる。

スマート・プランニングの実践

- ・策定が予定されている松山市の将来像検討や都市整備計画への応用・将来ビジョンの検討に際し、各種データを用いたプランニングへの応用を検討
- ・2大駅周辺空間のデザインやそれらをつなぐ都市空間のプランニングへと応用
- ・立地適正化計画の都市機能及び居住誘導区域内で施設や住居の更なる高度化を図る区域の客観的な評価や誘導のための制度設計に活用



◆2019年度の主な取組

- ・カメラのセンシング技術等を活用した交通行動、活動実態等の調査
- ・CityScope(データ可視化ツール)とシミュレーションツールを連動し、まちづくり活動において、シミュレーションツールの有効性検証及びフィードバック

スマートシティ官民連携プラットフォームの設置について

スマートシティの取組を官民連携で加速するため、関係府省、自治体及び企業・研究機関等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設置。

- 6月4日開催の「スマートシティ推進フォーラム」※において、設置する旨を表明。
- 内閣府、総務省、国交省の各事業における支援対象自治体の選定後できるだけ速やかに発足（3府省合同で公表）。

※ 経団連及び3府省が主催。スマートシティの推進を目指す全国の70余りのコンソーシアム（自治体・企業等の連合）が参加。先行モデルプロジェクトや政府の取組等の情報を交換。

スマートシティ官民連携プラットフォームの概要

事務局：内閣府、総務省、国土交通省の3府省

会員：国交省、総務省事業の一定レベル以上の提案団体が参加

取組内容：①モデル事業等の効果的な推進

- ・各府省のモデル事業等ができるだけ一体的・統合的に実施されるよう、運用上の調整等を実施。
- ・政府の自治体、企業等向けの窓口は、本プラットフォームの事務局(3府省)に一元化。

②自治体・企業・研究機関等とのマッチングの支援

③分科会開催

④普及促進活動

※ 例：マッチング支援等を効果的に推進するため、共通ポータルサイトの構築等